

◇平成 25(2012)年2月5日 地方分権推進特別委員会

No.11 灰垣委員

平成の大合併ということで、平成11年、この資料によると3,232の市町村がありました。13年経過して1,724まで合併で自治体が減ったという、これが平成の大合併と言われていますが、大阪府下では堺市と美原町が唯一合併に至ったという結果になっています。岸和田等のお話もあったようですけれども、当初、堺市は高石市または大阪狭山市にもお声かけ等があつて、それが破綻して最終的には美原町と合併という経過がありますけれども、堺市の場合は中核市から政令指定都市に移行、こういう目的があつたもので、美原町に求愛をしてというような経過があつたというふうに聞いています。

今、ご質問のご答弁等にもありました。また、21年に勉強会の再開のご依頼を川口町長から市長、当時は奥本市長ですけれども、再開の申し入れをいろいろ拝見させてもらいました。先ほどスケールメリット云々のお話もありましたけれども、高槻市としては門戸を開いてその合併を拒むわけでもなくて、例えば先ほど有名企業云々とか歴史のお話もありました。

それらも踏まえて合併を拒んではいないという状況の中で、どうこの経過を振り返ってみても、島本町さんの出方次第であらうかなというふうに改めて私は認識をさせていただきました。し尿処理に困っているからお願いしますということでは、ちょっと私議員としては、わかりましたというふうにはいかないんじゃないかなというふうに思います。

島本町の行政、財政等に精通をしているある人に話を伺うと、先ほどおっしゃった有名企業という、2社ほどあるようですが、島本町に集中して税収がふえるという予想があるようです。それを加味して10年ほどそれで何とかもつんじゃないかなというような、その後は不透明であるという中で、今現在、住民ホールも閉鎖されたままであるというふうにもお聞きしています。それもいまだに検討がされていないということ等を考えたときに、本当に一番困るのは町民の方になるんじゃないかなと私は思うんですが、先ほど高石市や大阪狭山市云々の話もさせてもらいましたけれども、当事者である議員さんがどうも拒んでいらっしゃるようなお話があるようです。

美原町も18の議員定数に対して、合併したことにより3名になりましたので、そういったことがどこかにあるのかなというふうにお聞きするところですが、いずれにしても、高槻市が島本町と合併をしようという前提で島本町さんが何らかのアクションを起こさない限り、これは非常に難しいんじゃないかなと思っています。

ワーキンググループも立ち上げられて、広域行政等も検討されたということですが、目的がはっきりしない中でこういったことをすること自体が、私は厳しく言うと、無駄な時間を使っているんじゃないかというところまで申し上げておきたいなと思っています。

当然、この後半に議題となる地域主権、地方分権ということがこれから進んでいくわけ

ですけれども、どこまで行っても自治体の競争という、これが前提になるようなところがあるんですが、協調するべきところは当然協調してやっていかなくちゃいけないということも前提にあると思うんですけれども、今の時点では島本町さんが前向きな姿勢をとらない限り、高槻市としてそれほど勇んでお話し合いに乗る必要はないんじゃないかということを一言申し上げて、私の意見としたいと思います。

以上です。